



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ
コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 権代 徹也 TEL 03-4540-3804
定時株主総会開催予定日 2021年6月20日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,514	△23.1	4,185	△22.7	△609	—	△628	—	△1,050	—
2020年3月期	5,872	△5.7	5,416	△4.5	622	△46.9	595	△49.6	249	△67.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △1,036百万円 (—%) 2020年3月期 233百万円 (△69.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△33.02	—	△8.1	△0.7	△13.5
2020年3月期	7.84	—	1.8	0.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	80,825	12,395	15.3	389.09
2020年3月期	90,784	13,534	14.9	425.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,391百万円 2020年3月期 13,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△1,504	△448	△1,445	9,254
2020年3月期	880	△172	463	12,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	162	63.8	1.2
2021年3月期	—	0.50	—	0.00	0.50	16	—	0.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2022年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2021年5月19日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	33,801,900株	2020年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,953,872株	2020年3月期	1,986,602株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	31,827,567株	2020年3月期	31,815,298株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,608	211.7	1,185	—	1,169	—	△23	—
2020年3月期	516	△33.1	62	△81.1	39	△88.4	23	△93.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△0.74	—
2020年3月期	0.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	5,883		4,810		81.7		150.94	
2020年3月期	6,180		4,912		79.4		154.31	

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,807百万円 2020年3月期 4,909百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は第2四半期末及び期末を基準日として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の用途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定しております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

決算補足説明資料については、2021年5月19日に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(デリバティブ取引関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により景気が急速に悪化した後、感染症拡大防止と経済活動の両立を図る動きから、設備投資や企業収益は、総じて持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は持ち直しの動きが見られた一方で足元では弱含んでおり、依然として厳しい状況となりました。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=107円台半ばで取引が始まり、6月5日には米5月雇用統計の結果が市場予想比良化していたことでドルが買われ109円台後半まで上昇しました。7月31日には米4-6月期GDP速報値が過去最大の落ち込みを記録する等の影響からドル売りが優勢となり一時104円台前半まで値を下げましたが、8月13日には米7月雇用統計の強い結果等により107円台前半まで回復しました。その後は、9月16日のFOMCで低金利が長期化するとの見通しからドル売りが続き、11月の米大統領選挙でトランプ候補優勢の報道からドルが買われたものの、その後バイデン候補優勢の報道を受けドル買いは一服し、12月14日には英国とEUの通商交渉継続合意を受けて欧州通貨の上昇等によりドル売りが加速し103円台半ばまで下落しました。1月に入るとOPECプラスにて原油生産量のほぼ据え置きが合意される一方、サウジアラビアは生産量の自主減産を発表するなどリスク志向からドルは更に下落し1月6日には102円台半ばの期中安値を付けました。2月以降はこれまでのドル安の流れからドル高の流れに転じました。米国の良好な経済指標の結果や3月4日にはパウエルFRB議長が米金利上昇抑制策を講じる可能性を特に示唆しなかったことで米金利が急伸しドル買いが加速し、3月9日には一時109円台前半まで上昇しました。3月22日にトルコのエルドアン大統領の中銀総裁解任を受け、トルコリラが急落し、リスクオフの円買いが強まると一時108円台半ばまで下落しましたが、3月30日にはバイデン大統領のインフラ計画発表を控えて経済回復への期待が高まり110円台前半まで上昇し、31日には111円手前の期中高値を付け、110円台後半で期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、円安傾向での推移となりました。外国為替相場の変動率は、主要な取扱い通貨について総じて前期並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループは、空港外貨受取サービスの一時停止（2021年4月17日をもって正式にサービスを終了しました。）や海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、感染症拡大防止のため時差出勤や在宅勤務を推奨しながら従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、4月から10月にかけては創業15周年を記念した「大還元祭」として既存のお客様を中心とした訴求を実施しました。11月中旬以降は、スプレッドを業界最狭水準とする方針にスプレッド戦略を転換し、キャンペーンを通じてスプレッドの縮小を段階的に実施するとともに、新規顧客獲得にも注力し口座開設キャンペーンを拡充したほか、キャッシュバックキャンペーンにより顧客取引の拡大を図りました。CFD-Metals（金/米ドル、銀/米ドル）においても、FX同様にキャンペーンを通じてスプレッドの縮小を段階的に実施するとともにキャッシュバックキャンペーンにより顧客取引の拡大を図りました。また、9月には米ドル/カナダドルをはじめとする4つの人気ドルストレート通貨ペアを新たに追加したことでお客様の取引の幅を広げ、12月にはスマートフォン用アプリの「チャートの複数画面表示」及び「約定照会期間設定」の実装により利便性向上を図るべく取り組んでまいりました。11月下旬には法人コースのレバレッジを一般社団法人金融先物取引業協会が定める最大値に拡大し、お客様の投資効率の向上に寄与いたしました。加えて11月中旬以降はスワップカバー手法の変更により収益性の向上を図りました。11月以降はこれらの施策が奏功し、月次の営業収益が回復して堅調に推移しております。

これらの収益向上策と合わせて、11月中旬以降は、不採算のサービスの終了や採算性の向上及び全社的なコストの見直しに取り組み、コロナ禍によりニーズが低下した空港外貨受取サービスや外貨引受けサービスを終了、証券取引及びマネパカードの手数料見直しによる採算性の向上を図ったほか、委託業務の見直し等による固定費削減を実施してまいりました。

暗号資産分野においては、連結子会社のコインエージ株式会社（以下「コインエージ」）が2020年7月にビットコイン現物販売所を開業いたしました。しかしながら、暗号資産交換業の登録事業者が増加し競争が激化する中、計画していた顧客獲得、収益を大きく下回る状況が継続し、将来的にも当該事業の業績の改善を図ることは困難であると判断するに至り、連結子会社の株式会社マネーパートナーズ（以下「マネーパートナーズ」）への経営資源の選択と集中を目的として、コインエージは2021年3月末をもって暗号資産交換業を廃業し解散いたしました。

今後はマネーパートナーズにおいて、インターネットによる「暗号資産関連店頭デリバティブ取引」（CFD（差金決済取引））を提供する予定（2021年8月～9月）となっております。既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図り、もって当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の外国為替取引高は9,678億通貨単位（前期比0.9%増）となりました。また、当連結会計年度末の顧客口座数は342,122口座（前期末比1,639口座増）、顧客預り証拠金は59,081百万円（同9.8%減）、有価証券による預り資産額は11,525百万円（同30.3%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、外国為替取引高は前期比で微増となったものの、感染症による世界的な金利低下の影響を受け、トレーディング損益が1,145百万円減少（前期比21.2%減）、金融収益が58百万円減少（同89.9%減）、海外渡航需要の蒸発によりマネパカードの海外利用を中心に受入手数料が49百万円減少（同58.0%減）したこと等により4,514百万円（同23.1%減）となりました。損益については、金融費用及び売上原価の合計が127百万円減少（同27.8%減）、広告宣伝費の見直しやマネパカードの利用による変動費減少等の減少要因があった一方、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加やコインエージの開業に伴う固定費増加等の増加要因があり、販売費・一般管理費が横這いとなったことから、営業損失は609百万円（前期は営業利益622百万円）、経常損失は628百万円（前期は経常利益595百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、前期に基幹システム更新に伴うシステム移行費用80百万円の特別損失の計上があったこと、当期にコインエージの暗号資産交換業からの撤退及び解散に係る損失573百万円、投資有価証券評価損99百万円及び固定資産除却損82百万円等の特別損失を計上したこと、また、繰延税金資産の計上等により法人税等合計が611百万円減少（前期比222.9%減）したこと等により1,050百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益249百万円）となりました。

四半期毎の連結業績については、第3四半期以降トレーディング損益を中心に増加基調となっており、利益水準も回復基調で推移しております。その要因といたしましては、昨年11月後半からのスワップカバー手法の変更に加え、一部の通貨においてスプレッドの価格競争に参入し外国為替取引高が増加したことが功を奏し、収益拡大に寄与しております。

【連結業績四半期推移】

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	1,030	902	1,123	1,457
営業利益又は営業損失（△）	△235	△346	△101	73
経常利益又は経常損失（△）	△235	△359	△103	69

以上のような業績の状況、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、中間配当0.5円と合わせ、年間配当を1株当たり0.5円とさせていただきます。株主の皆様にご迷惑をお詫び申し上げますとともに、より一層の収益の拡大と不採算事業および当社グループのコストの更なる見直しを推し進めることで利益の確保に注力し、早期に復配できるよう努めてまいります。

2022年3月期につきましては、当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引（FX）を軸とした「店頭デリバティブ取引」へ経営資源を集中させ、既存のお客様に新たな取引機会を提供するとともに、新たなお客様の獲得に繋げることで、継続的な顧客基盤の拡大による収益力の強化を図り、もって当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,959百万円減少し、80,825百万円となりました。これは流動資産が9,334百万円、固定資産が625百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,820百万円減少し、68,430百万円となりました。これは流動負債が8,416百万円、固定負債が404百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,138百万円減少し、12,395百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における主な流動資産の内訳は、預託金50,325百万円、トレーディング商品(資産)12,231百万円、現金・預金11,129百万円及び短期差入保証金2,855百万円であります。前連結会計年度末と比較して、商品CFD取引の顧客金銭信託の増加等によるその他の預託金の増加369百万円等の増加要因があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少4,554百万円、現金・預金の減少4,524百万円及び外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少1,020百万円等の減少要因があり、9,334百万円減少しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における主な固定資産の内訳は、繰延税金資産562百万円、ソフトウェア553百万円、リース資産(無形固定資産)514百万円、リース資産(有形固定資産)385百万円、投資有価証券133百万円及び長期差入保証金121百万円であります。前連結会計年度末と比較して、繰延税金資産の計上、暗号資産販売所取引システムの取得や外国為替取引システムの機能追加開発等によるソフトウェア及び長期前払費用の計上等の増加要因があった一方、暗号資産事業からの撤退に伴うソフトウェアの除却等の減少要因があり、625百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における主な流動負債の内訳は、受入保証金59,081百万円、預り金3,625百万円及び未払費用2,043百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された受入保証金の減少6,428百万円、短期借入金の減少1,000百万円及び未払費用の減少648百万円等により8,416百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務538百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により、404百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金9,104百万円、自己株式△898百万円であります。前連結会計年度末と比較して、その他有価証券評価差額金の増加18百万円及び業績連動型株式報酬による当社株式の交付等に伴う自己株式の減少16百万円の増加要因があった一方、親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,050百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少114百万円等の減少要因があり、1,138百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,504百万円減少、投資活動により448百万円減少、財務活動により1,445百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ3,399百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金の残高は9,254百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,504百万円(前期は880百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上1,392百万円が資金減少要因となり、減価償却費659百万円、事業撤退損457百万円、投資有価証券評価損99百万円及び固定資産除却損82百万円の計上に加え、担保提供預金の減少額1,125百万円及び未収入金の減少額317百万円が資金増加要因となった一方、外国為替取引関連及び資金移動関連の資産負債がそれぞれ差引1,968百万円及び620百万円となったほか、法人税等の支払額313百万円の資金減少要因となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は448百万円(前期は172百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の清算による収入41百万円及び投資事業組合からの分配による収入4百万円があった一方、暗号資産販売所取引システムの開発や外国為替取引システムの機能追加開発等による無形固定資産459百万円及び新基幹システムにおける追加開発の環境構築等による長期前払費用31百万円の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,445百万円(前期は463百万円の収入)となりました。これは、短期借入金1,000百万円の純減となったほか、リース債務の返済による支出323百万円、配当金の支払額114百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出4百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	15.6	15.4	15.6	14.9	15.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	15.8	11.2	6.5	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	—	0.6	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	112.3	—	169.5	31.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 2018年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。また、業績に大きく影響を与える販売費・一般管理費の動向について、2021年5月19日公表予定の決算補足説明資料にて補足いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。剰余金の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目途としつつも、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業への投資、設備投資等に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、今後も企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら実施を検討してまいります。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、誠に遺憾ながら期末配当を無配とし、中間配当0.5円と合わせ1株当たり0.5円となります。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、引き続き不採算事業および当社グループのコストの更なる見直しを推し進めることでより一層の収益性の向上を図り、早期に復配できるよう努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 15,654	※1 11,129
預託金	50,975	50,325
顧客分別金信託	540	540
顧客区分管理信託	※1 47,071	※1 46,051
その他の預託金	3,364	3,734
トレーディング商品	16,785	12,231
デリバティブ取引	16,785	12,231
約定見返勘定	16	413
短期差入保証金	2,726	2,855
外国為替差入証拠金	2,726	2,855
前払金	6	1
前払費用	158	91
未収入金	465	147
未収収益	539	758
外国為替取引未収収益	536	756
その他の未収収益	3	1
その他の流動資産	357	469
貸倒引当金	△1	△74
流動資産計	87,683	78,349
固定資産		
有形固定資産	787	473
建物	319	225
減価償却累計額	△153	△195
建物(純額)	166	30
器具備品	210	179
減価償却累計額	△126	△122
器具備品(純額)	84	57
リース資産	897	897
減価償却累計額	△359	△511
リース資産(純額)	537	385
無形固定資産	1,549	1,078
ソフトウェア	723	553
ソフトウェア仮勘定	112	10
商標権	0	0
リース資産	713	514
投資その他の資産	763	923
投資有価証券	269	133
長期差入保証金	159	121
長期前払費用	115	96
繰延税金資産	210	562
その他	9	9
固定資産計	3,100	2,475
資産合計	90,784	80,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	801	1,216
デリバティブ取引	801	1,216
約定見返勘定	※1 479	※1 234
預り金	3,875	3,625
顧客からの預り金	474	434
その他の預り金	3,400	3,190
受入保証金	65,510	59,081
外国為替受入証拠金	65,510	59,081
短期借入金	※4 1,000	※4 -
リース債務	323	299
未払金	282	233
未払費用	2,691	2,043
外国為替取引未払費用	2,465	1,877
その他の未払費用	226	165
未払法人税等	211	15
賞与引当金	32	5
その他の流動負債	41	75
流動負債計	75,248	66,831
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	837	538
役員株式給付引当金	68	51
その他の固定負債	95	8
固定負債計	2,002	1,597
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 0	※3 0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	77,250	68,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,161	2,160
利益剰余金	10,269	9,104
自己株式	△915	△898
株主資本合計	13,538	12,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	2
その他の包括利益累計額合計	△16	2
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8	0
純資産合計	13,534	12,395
負債・純資産合計	90,784	80,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
受入手数料	84	35
委託手数料	4	4
外国為替取引手数料	4	2
その他の受入手数料	76	28
トレーディング損益	5,400	4,254
外国為替取引損益	5,400	4,254
金融収益	65	6
その他の売上高	322	217
営業収益計	5,872	4,514
金融費用	193	206
売上原価	263	123
純営業収益	5,416	4,185
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,446	1,196
人件費	※1 1,059	※1 1,118
不動産関係費	693	655
事務費	908	923
減価償却費	479	659
租税公課	122	81
貸倒引当金繰入額	0	73
その他	83	86
販売費・一般管理費計	4,793	4,794
営業利益又は営業損失(△)	622	△609
営業外収益		
受取配当金	2	1
投資事業組合運用益	3	—
未払配当金除斥益	1	0
その他	2	1
営業外収益計	10	4
営業外費用		
社債利息	9	10
株式交付費	5	3
社債発行費	18	—
投資事業組合運用損	4	8
その他	0	1
営業外費用計	38	23
経常利益又は経常損失(△)	595	△628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益計	0	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
固定資産除却損	—	※2 82
投資有価証券評価損	—	※3 99
投資有価証券清算損	—	7
システム移行費用	80	—
事業撤退損	—	※4 573
特別損失計	80	763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	515	△1,392
法人税、住民税及び事業税	274	23
法人税等調整額	0	△360
法人税等合計	274	△337
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△1,055
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	249	△1,050

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	18
その他の包括利益合計	△7	18
包括利益	233	△1,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	△1,032
非支配株主に係る包括利益	△8	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,161	10,232	△915	13,500
当期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)			249		249
連結子会社の増資による持分 の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	37	—	37
当期末残高	2,022	2,161	10,269	△915	13,538

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	△8	3	—	13,495
当期変動額				
剰余金の配当				△211
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)				249
連結子会社の増資による持分 の増減				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7	△0	8	0
当期変動額合計	△7	△0	8	38
当期末残高	△16	3	8	13,534

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,022	2,161	10,269	△915	13,538
当期変動額					
剰余金の配当			△114		△114
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)			△1,050		△1,050
自己株式の処分				16	16
連結子会社の増資による持分 の増減		0			0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△1,165	16	△1,149
当期末残高	2,022	2,160	9,104	△898	12,388

	その他の 包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	△16	3	8	13,534
当期変動額				
剰余金の配当				△114
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)				△1,050
自己株式の処分				16
連結子会社の増資による持分 の増減				0
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18	△0	△8	10
当期変動額合計	18	△0	△8	△1,138
当期末残高	2	3	0	12,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	515	△1,392
減価償却費	479	659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△26
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7	—
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	0
受取利息及び受取配当金	△68	△8
支払利息	193	206
社債利息	9	10
株式交付費	5	3
社債発行費	18	—
投資事業組合運用損益(△は益)	0	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	99
投資有価証券清算損益(△は益)	—	7
新株予約権戻入益	△0	△0
固定資産除却損	—	82
事業撤退損	—	457
預託金の増減額(△は増加)	△476	650
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△4,337	4,554
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	167	△397
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,415	△129
担保提供預金の増減額(△は増加)	250	1,125
前払金の増減額(△は増加)	△0	4
前払費用の増減額(△は増加)	△10	32
未収入金の増減額(△は増加)	△359	317
未収収益の増減額(△は増加)	187	△219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	55	△5
その他の固定資産の増減額(△は増加)	61	88
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△0	415
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	445	△244
預り金の増減額(△は減少)	1	△250
受入保証金の増減額(△は減少)	2,952	△6,428
未払金の増減額(△は減少)	△79	2
未払費用の増減額(△は減少)	120	△647
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△226	△18
その他	△0	△52
小計	1,319	△1,019
利息及び配当金の受取額	67	8
利息の支払額	△187	△183
法人税等の支払額	△319	△313
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	△1,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△3
無形固定資産の取得による支出	△279	△459
投資有価証券の清算による収入	—	41
投資事業組合からの分配による収入	5	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	310	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33	—
敷金及び保証金の回収による収入	12	—
長期前払費用の取得による支出	△67	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△299	△323
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	981	—
配当金の支払額	△212	△114
非支配株主からの払込みによる収入	59	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60	△4
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	△1,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,171	△3,399
現金及び現金同等物の期首残高	11,482	12,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,654	※1 9,254

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社マネーパートナーズ

株式会社マネーパートナーズソリューションズ

コイネージ株式会社

上記のうち、コイネージ株式会社は、2021年3月31日をもって解散し、清算手続中であります。

また、コイネージ投資株式会社は、2021年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備）は定額法、器具備品は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 8年～15年

器具備品 4年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益(外国為替取引損益)勘定に計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定し、これらを顧客毎に合算し損益を相殺した上で、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品(デリバティブ取引)勘定(資産)に、評価損相当額をトレーディング商品(デリバティブ取引)勘定(負債)にそれぞれ計上しております。

また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託(顧客区分管理信託)により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は連結貸借対照表上の預託金(顧客区分管理信託)勘定に計上し、収益は金融収益勘定に計上した上で当連結会計年度末において未収のものは連結貸借対照表上の未収収益(その他の未収収益)勘定に計上しております。

ハ カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

当社グループからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益(外国為替取引損益)勘定に計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とするすべての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらをカウンターパーティ毎に合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上のトレーディング商品(デリバティブ取引)勘定に計上しております。

また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー(ポジションの決済及びポジションの持ち越しのための新規建て直し)されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と直物為替相場との差額をもって算定しております。

ニ 約定見返勘定の相殺処理

約定見返勘定は、相手先別に借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ヘ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。)及び子会社の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。)を対象(当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。)に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)が行われる株式報酬制度であります。本制度は、2017年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度398百万円、784,302株、当連結会計年度381百万円、751,572株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、この他、同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る同社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

また、同社は、支払承諾契約とは別に金融機関と顧客区分管理信託契約に係る同社の信託受益権に対し質権を設定する当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金・預金(定期預金)	3,000百万円	1,875百万円

支払承諾契約に基づく担保付債務(被保証債務残高)及び債務保証の極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
被保証債務残高(約定見返勘定(負債))	252百万円	197百万円
債務保証の極度額	12,000	7,500

当座貸越契約に基づく借入実行残高及び借入極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
借入実行残高	－百万円	－百万円
借入極度額	2,000	2,000

2 差入れを受けている有価証券の時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受入保証金代用有価証券	8,554百万円	11,032百万円

※3 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき計上しております。

※4 コミットメントライン契約等

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
コミットメントライン契約等による 借入極度額の総額	5,800百万円	3,800百万円
借入実行残高	1,000	－
差引額	4,800	3,800

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額	31百万円	1百万円
役員株式給付引当金繰入額	7	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社マネーパートナーズの将来使用見込みがなくなったソフトウェア・ハードウェアの除却を行っております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
器具備品	—百万円	1百万円
ソフトウェア	—	50
リース資産(無形固定資産)	—	29

※3 投資有価証券評価損

当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券の一部について、実質価額が著しく低下したため、減損処理を実施しております。

※4 事業撤退損

当連結会計年度において、連結子会社であるコイネージ株式会社の暗号資産交換業からの撤退及び解散に伴う損失を、主に撤退に伴う固定資産除却損457百万円を含めて計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△9百万円	19百万円
組替調整額	△1	7
税効果調整前	△10	26
税効果額	3	△8
その他有価証券評価差額金	△7	18
その他の包括利益合計	△7	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,801,900	—	—	33,801,900
合計	33,801,900	—	—	33,801,900
自己株式				
普通株式(注1)	1,986,602	—	—	1,986,602
合計	1,986,602	—	—	1,986,602

(注) 1. 普通株式の自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首及び当連結会計年度末784,302株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月16日 定時株主総会	普通株式	146	4.50	2019年3月31日	2019年6月17日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	65	2.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1. 2019年6月16日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2019年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)784,302株に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 2019年10月30日開催の取締役会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2019年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)784,302株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月21日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	3.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である2020年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)784,302株に対する配当金2百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,801,900	—	—	33,801,900
合計	33,801,900	—	—	33,801,900
自己株式				
普通株式(注1)	1,986,602	—	32,730	1,953,872
合計	1,986,602	—	32,730	1,953,872

(注) 1. 普通株式の自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首784,302株、当連結会計年度末751,572株)を含んでおります。また、減少32,730株は同制度に係る信託から退任取締役への当社株式の交付等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月21日 定時株主総会	普通株式	97	3.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	16	0.50	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1. 2020年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2020年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)784,302株に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2020年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)769,172株に対する配当金0百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金・預金勘定	15,654百万円	11,129百万円
担保提供預金	△3,000	△1,875
現金及び現金同等物	12,654	9,254

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	138百万円	一百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引である外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としており、当社グループの金融商品に対する取組は主に外国為替証拠金取引を営む連結子会社である株式会社マネーパートナーズを通じて実施しております。

顧客等を相手方とする外国為替証拠金取引は、株式会社マネーパートナーズが顧客等に対して提示する為替レートに対してインターネットを通じて行われる注文を受け付け、受諾することにより成立します。同社は、これに伴う為替ポジションにより生じる為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき銀行、証券会社等のカウンターパーティに対してカバー取引を実施し、外国為替証拠金取引における為替ポジションの偏りを通貨ペア毎にゼロとするよう管理しております。

この事業を行うために必要な資金の調達は、主に銀行借入によっており、その他、カウンターパーティとの間のカバー取引に必要な差入保証金の一部を、金融機関との支払承諾契約に基づく保証状によって代用しております。

また、当社は、投資有価証券を保有しておりますが、持株会社として必要と考えられる手許流動性の水準を考慮しつつ、投資対象の信用や流動性等に関するリスクと投資によるメリットを慎重に検討することとし、投機的な投資は行わない方針であります。

なお、資金の運用は、原則として流動性預金をはじめとする短期の預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

顧客等もしくはカウンターパーティとの外国為替証拠金取引の評価損益であるトレーディング商品(デリバティブ取引)は、先物取引の契約不履行に係る信用リスクに晒されております。また、カウンターパーティ等を相手方とする外国為替証拠金取引の未授受の決済差金である約定見返勘定は、決済の履行に係る信用リスクに晒されております。更に、現金・預金や主に顧客からの預り資産を区管理するための金銭信託である預託金(顧客区分管理信託)及びカバー取引を行うためにカウンターパーティに差し入れている短期差入保証金(外国為替差入証拠金)は取引の相手方である金融機関の信用リスクに晒されております。

現金・預金、トレーディング商品(デリバティブ取引)、約定見返勘定及び短期差入保証金(外国為替差入証拠金)に加え、外国為替証拠金取引に関する顧客等からの預り証拠金である受入保証金(外国為替受入証拠金)は、外貨建の資産・負債を含んでおり、為替の変動リスクに晒されております。また、短期借入金及びリース債務は、主に金利の変動リスクに晒されております。

受入保証金(外国為替受入証拠金)、短期借入金及び負債に計上される約定見返勘定は、流動性リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合出資金、当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、主に市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、評価損益に係る信用リスクや為替変動リスクに加えて、取引自体が為替ポジションを構成しており、これらは為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループの金融商品に係るリスク管理は、主に株式会社マネーパートナーズにおける金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎として実施しております。

このため、信用リスク(取引先リスク)及び市場リスクについては、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」(平成19年金融庁告示第59号)に基づき、毎営業日これらのリスクをリスク相当額として定量的に算出した上で自己資本規制比率を算出しております。

リスク相当額については、社内規程においてこれらの限度枠を設定しており、財務担当部門は毎営業日リスク相当額を算出し、これらが限度枠内に収まっていることを経営企画部門担当取締役(以下「取締役」)に報告するとともに、毎月末の自己資本規制比率の状況を取締役に報告することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、毎営業日のカウンターパーティとの差金決済を含めたカバー取引必要証拠金の状況及び顧客区分管理信託の元本追加/解約の状況を財務部門担当取締役(以下「取締役」)に報告するとともに、これらの1ヶ月間の推移や資金借入等の状況をリスク管理会議や取締役会に報告することにより管理を行っております。

一方、投資有価証券に係るリスク管理は、当社において実施しており、定期的に市場価格及び発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告することにより管理を行っております。

また、株式会社マネーパートナーズにおける個々のリスク管理の取組状況等の詳細は、以下のとおりであります。

① 信用リスクの管理

株式会社マネーパートナーズは、顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクを管理するために、自動ロスカット制度を採用しております。これは、外国為替証拠金取引から生じる為替ポジションの評価損益であるトレーディング商品(デリバティブ取引)、未収もしくは未払のスワップである未収収益もしくは未払費用と預り証拠金である受入保証金(外国為替受入証拠金)を顧客毎に管理し、顧客の損失等により顧客が保有する為替ポジションに対してこれらの純額が一定の水準を下回ると自動的に為替ポジションを成り行き決済により清算するものであり、この制度により顧客に対する信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。

カバー取引に伴うトレーディング商品(デリバティブ取引)、約定見返勘定、短期差入保証金(外国為替差入証拠金)及びデリバティブ取引に係るカウンターパーティの信用リスクに対しては、一定の格付けを有する等の基準によりカウンターパーティを慎重に選定するとともに、信用状況等の変化をモニタリングすることによって管理を行っております。また、カバー取引を行うにあたって、差入保証金の一部を金融機関からの保証状で代用することにより、現金による差入保証金の金額を抑制し、信用リスクの低減を図っております。更に、カウンターパーティの信用状況に起因する出来事によりカバー取引を実施できない事態が発生するリスクを回避するために、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。

この他、預金取引をはじめとする金融機関の信用リスクに対しては、資金の運用を短期間のものに限定することや取引金融機関の分散によりリスクの低減を図っております。

② 市場リスク(為替変動リスク)の管理

株式会社マネーパートナーズの主たる業務である外国為替証拠金取引においては、顧客等との間の取引により生じる為替ポジションを、カウンターパーティとの間で行うカバー取引によってヘッジすることにより、為替変動リスクの管理を行っております。カバー取引によるヘッジは、社内規程に基づき実施され、毎営業日の最終時点での会社全体の為替ポジションの偏りをゼロとすることを義務付け、会社全体及びカバー取引実施担当者毎に一時的に保有できる為替ポジションの数量等に制限をかけることにより為替変動リスクの低減を図っております。また、これらの制限について、上記のリスク相当額の算出を通じての管理のほか、取引システムを通じてリアルタイムのモニタリングを実施しており、取引結果についても、カウンターパーティとの決済差金や残高の確認等を通じて二重のチェックを行っております。

デリバティブ取引以外の、外貨建資産・負債の為替変動リスクについては、財務担当部門が日次で会社全体の為替ポジションをモニタリングした上で、両替等の取引を通じてポジションの偏りを一定の範囲に収めるよう管理しております。

なお、為替変動リスクに係るリスク相当額は、為替変動リスクに晒されているすべての資産、負債、デリバティブ取引について通貨ごとのネット・ポジションを算出し、その他のすべてのリスク変数を一定と仮定し、外国為替相場が対円で8%当社グループに対して不利に変動した場合の損失額として算出しており、当連結会計年度末における額は11百万円であります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

株式会社マネーパートナーズは、外国為替証拠金取引を行うにあたっての流動性リスクに対応するため、金融機関からコミットメントライン契約等による借入枠の設定を受けることにより一時的な資金需要への余力を確保するほか、カウンターパーティとの間でカバー取引を行うにあたって必要となる差入保証金の一部を金融機関との支払承諾契約に基づく保証状により代用することによって、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	15,654	15,654	—
(2) 預託金 (顧客区分管理信託)	47,071	47,071	—
(3) 短期差入保証金 (外国為替差入証拠金)	2,726	2,726	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	27	27	—
資産計	65,478	65,478	—
(1) 受入保証金 (外国為替受入証拠金)	65,510	65,510	—
負債計	65,510	65,510	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	15,984	15,984	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、連結貸借対照表へは、トレーディング商品（デリバティブ取引）（資産勘定）に正味の債権16,785百万円を、トレーディング商品（デリバティブ取引）（負債勘定）に正味の債務801百万円を計上しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	11,129	11,129	—
(2) 預託金 (顧客区分管理信託)	46,051	46,051	—
(3) 短期差入保証金 (外国為替差入証拠金)	2,855	2,855	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	—	—	—
資産計	60,036	60,036	—
(1) 受入保証金 (外国為替受入証拠金)	59,081	59,081	—
負債計	59,081	59,081	—
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	11,014	11,014	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、連結貸借対照表へは、トレーディング商品（デリバティブ取引）（資産勘定）に正味の債権12,231百万円を、トレーディング商品（デリバティブ取引）（負債勘定）に正味の債務1,216百万円を計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金(顧客区分管理信託)、(3) 短期差入保証金(外国為替差入証拠金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負 債

(1) 受入保証金(外国為替受入証拠金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	153	54
投資事業有限責任組合出資金	88	78

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、もしくは時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	15,654	—	—	—
預託金 (顧客区分管理信託)	47,071	—	—	—
短期差入保証金 (外国為替差入証拠金)	2,726	—	—	—
合計	65,451	—	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	11,129	—	—	—
預託金 (顧客区分管理信託)	46,051	—	—	—
短期差入保証金 (外国為替差入証拠金)	2,855	—	—	—
合計	60,036	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益(百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	166,315	—	151,063	15,252	15,252
買建	150,372	—	151,063	691	691
合計	—	—	—	15,943	15,943

(注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

2. 時価ベースの想定元本は、外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益(百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	157,897	—	151,611	6,286	6,286
買建	147,188	—	151,611	4,423	4,423
合計	—	—	—	10,709	10,709

(注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

2. 時価ベースの想定元本は、外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	425.02円	389.09円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	7.84円	△33.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度784,302株、当連結会計年度751,572株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度784,302株、当連結会計年度772,034株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	249	△1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(百万円)	249	△1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	31,815,298	31,827,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2019年4月11日に発行した第1回 無担保転換社債型新株予約権付社 債 普通株式 2,457,000株 第9回新株予約権 普通株式 168,000株	2019年4月11日に発行した第1回 無担保転換社債型新株予約権付社 債 普通株式 2,457,000株 第9回新株予約権 普通株式 165,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。